

①事業名	【36】国立大学等の施設整備の推進				
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 大臣官房文教施設企画部計画課(課長: 金谷 史明) (関係課) 高等教育局国立大学法人支援課(課長: 小松 親次郎) / 専門教育課(課長: 浅田 和伸)、医学教育課(課長: 石野 利和) 研究振興局学術機関課(課長: 芦立 訓)				
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 3-2 大学などにおける教育研究基盤の整備</p> <p>達成目標 3-2-1 国立大学等の施設整備5か年計画を策定し、平成22年度までに重点的・計画的に整備推進する。</p> <p>達成目標 3-2-2 施設マネジメントや新たな整備手法等のシステム改革の実質化を図る。</p>				
④事業の概要	<p>本事業は、「科学技術基本政策策定の基本方針」(H17.6.15 総合科学技術会議 基本政策専門調査会)等に基づき、世界一流の人材育成、先端研究の推進等を図る基盤として、国立大学等の施設について、老朽化対策を中心に重点的・計画的な整備の推進を図る。</p> <p>具体的には、老朽化対策を中心に安全安心な教育研究環境を確保するとともに、「卓越した研究拠点の整備」、「人材養成機能を重視した基盤的施設の整備」、「先端医療に対応した大学附属病院の整備」等の教育研究環境の高度化に向けた施設整備を推進する。</p> <p>また、弾力的・流動的な施設管理・運営を図る上で必要な施設マネジメントや、寄附や産業界・地方自治体・他省庁との連携による施設整備などの新たな整備手法による整備についての取り組みをさらに推進する。</p>				
⑤予算額及び事業開始年度	平成18年度概算要求額: 90,396 百万円(平成17年度予算額: 90,070 百万円) 事業開始年度: 平成18年度				
⑥事業開始時において得ようとした効果	<p>【「国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成13~17年度実施、以下「5か年計画」という)事業開始時において得ようとした効果】</p> <p>第2期科学技術基本計画を受け、世界水準の教育研究成果の確保を目指し、策定した「5か年計画」に基づき、国立大学等施設の老朽・狭隘を解消すべく重点的・計画的整備を図るため、平成13年度から平成17年度までの5か年に、1,100万㎡の整備需要が見込まれる中、特に緊急性の高い約600万㎡の重点的整備を推進する。</p> <p>[重点的整備の対象]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院施設の狭隘解消等 ・ 卓越した研究拠点等 ・ 先端医療に対応した大学附属病院 ・ 老朽化した施設の改善 </td> <td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: middle;"> 122万㎡ 37万㎡ 50万㎡ 388万㎡ </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">} (優先的目標)</td> <td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: middle;">} 計 600万㎡</td> </tr> </table> <p>また、大学改革と一体となった施設の効率的・弾力的利用の取り組みとして、システム改革を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院施設の狭隘解消等 ・ 卓越した研究拠点等 ・ 先端医療に対応した大学附属病院 ・ 老朽化した施設の改善 	122万㎡ 37万㎡ 50万㎡ 388万㎡	} (優先的目標)	} 計 600万㎡
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院施設の狭隘解消等 ・ 卓越した研究拠点等 ・ 先端医療に対応した大学附属病院 ・ 老朽化した施設の改善 	122万㎡ 37万㎡ 50万㎡ 388万㎡	} (優先的目標)	} 計 600万㎡		
⑦得られた効果	<p>【「5か年計画」で得られた効果】</p> <p>優先的目標とした大学院施設の狭隘解消等、卓越した研究拠点、先端医療に対応した病院施設の整備については、整備目標を概ね達成し、全般的に教育研究環境が充実したことにより、当初計画していた教育研究活動が展開され、教育研究の内容、方法の向上や利用者の意欲等に関して、一定の効果を上げている。しかしながら、老朽改善整備については整備目標の5割程度の達成に留まる見込みであることから、引き続き改善整備が必要である。さらに、その後の経年及び機能劣化による老朽改善需要の増加、「5か年計画」策定後に発生した新たな需要への対応などが今後の施設整備に対する大きな課題となっている。</p> <p>[重点的整備対象の整備状況(平成17年度末見込み)]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院施設の狭隘解消等 ・ 卓越した研究拠点等 ・ 先端医療に対応した大学附属病院 ・ 老朽化した施設の改善 </td> <td style="width: 10%; text-align: right; vertical-align: middle;"> 121万㎡ (99%) 34万㎡ (92%) 57万㎡ (114%) 209万㎡ (54%) </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">} 計 421万㎡ (71%)</td> </tr> </table> <p>システム改革については、ほとんどの大学等において、施設の有効活用に関する多様な取り組みが着手され、重点的整備と併せて行ったスペースの再配分等により確保された共同利用スペースが競争的資金等によるプロジェクト研究に利用されるなどの教育研究の進展に効果が現れ始めたところである。加えて、PFI事業や寄附、産業界・地方自治体・他省庁との連携等の新たな整備手法による取り組みがみられるようになってき</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院施設の狭隘解消等 ・ 卓越した研究拠点等 ・ 先端医療に対応した大学附属病院 ・ 老朽化した施設の改善 	121万㎡ (99%) 34万㎡ (92%) 57万㎡ (114%) 209万㎡ (54%)	} 計 421万㎡ (71%)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院施設の狭隘解消等 ・ 卓越した研究拠点等 ・ 先端医療に対応した大学附属病院 ・ 老朽化した施設の改善 	121万㎡ (99%) 34万㎡ (92%) 57万㎡ (114%) 209万㎡ (54%)	} 計 421万㎡ (71%)			

		ている。
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係		<p>国立大学等施設について、世界一流の優れた「人材」と「研究成果」を生み出すため、特に耐震性等の安全性に問題のある老朽化した施設の改善を中心に、「安全安心な教育研究環境への再生」を図ることを最優先課題として、「教育研究環境の高度化」に向けた整備を推進する。</p> <p>また、システム改革の実質化を図るため、施設マネジメントや新たな整備手法等がより一層充実され、大学経営そのものに定着するよう、より積極的な取り組みを推進する。</p>
	⑨達成年度	平成22年度
⑩必要性		<p>大学等の施設は、独創的・先端的な学術研究や創造性豊かな人材育成のための活動拠点であり、科学技術創造立国を目指す我が国にとって重要な基盤である。</p> <p>国立大学等の施設については、第2期科学技術基本計画を受け策定した「5か年計画」に基づき、施設の老朽・狭隘を解消すべく重点的・計画的な整備を推進してきたところである。しかしながら、5か年計画の最終年度となる平成17年度末見込みにおいて、老朽化した施設の改善整備は、当初設定した整備目標の約半分程度の達成に留まっており、加えて経年による老朽改善需要が増加してきており、安全安心な教育研究環境の確保と施設の有効活用による世界一流の優れた人材と研究成果を生み出す国立大学等の教育研究環境への再生は重要な課題となっている。</p> <p>このことは、「科学技術基本政策策定の基本方針」(H17.6.15 総合科学技術会議 基本政策専門調査会)においても、「世界一流の人材育成等の観点から老朽化対策を中心とした大学、独立行政法人等における計画的・重点的な施設整備」、「施設マネジメントの強化、既存資産の活用による効率的・効果的整備」が挙げられている。</p> <p>また、「平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」(H17.6.16 総合科学技術会議 科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員)においても、科学技術システムの改革の中で、「国立大学等の施設整備については、大学院や卓越した研究拠点等の施設整備は比較的進捗したものの、老朽化した施設の改善は未だ不十分。同様に不十分な整備状況が見られる独立行政法人、国立試験研究機関とともに、世界一流の人材の育成等の観点から、老朽化施設を中心に一層効率的な施設整備を実施」することとされている。</p>
⑪効率性		<p>事業の実施に当たっては、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」、「同新行動計画」及び「公共事業コスト構造改革プログラム」に基づき、積極的にコスト縮減を図り、必要最少限の経費で多くの事業を実施するなど、予算の効率的な執行に努めるとともに、PFI事業や寄附、産業界・地方自治体・他省庁との連携等を行うなど、新たな整備手法の導入にも積極的に取り組みながら、重点的・計画的な整備を推進する。</p> <p>なお、老朽化した施設の改善については、施設の機能性・構造安全性・耐久性等に鑑み、既存施設の活用が可能なものについて、改築ではなく、改修による整備を図ることにより事業コストを抑制することが可能となる。</p> <p>[5か年計画(H13~H17)の実施状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト縮減の取り組み 5.9%の縮減 ・PFI事業の実施 24件(約40万㎡) ・地方自治体との連携 4件(平成16年10月現在)
⑫想定できる代替手段との比較考量		<p>国立大学等の施設は、我が国の高等教育の均衡ある発展を目指し、大学等が競争的環境の中で自主的・自律的な発展を図り、大学の教育研究の理念や目標を具現化するために必要な基盤であり、国家的な資産を形成することから、国の施設整備費補助金をもって措置する必要がある。</p> <p>なお、寄附金等による整備についても引き続き推進していく。</p>
⑬有 効 性	指標・参考指標	整備目標に対する進捗状況、システム改革の実質化の進捗状況(指標例:スペースの再配分により確保された面積、新たな整備手法により整備された面積)
	効果の把握の仕方	施設整備部分については、整備実施面積により把握する。システム改革の実質化の進捗状況については、取組状況等の調査により把握する。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	【得ようとする効果の達成見込み】 本事業に必要な予算を確保し、施設マネジメントや新たな整備手法等のシステム改革の実質化を図りつつ、効率的・効果的な整備を推進することにより達成される。
⑭公平性、優先性		事業の選定に当たっては、必要性・緊急性や教育研究の活性化状況などについて、有識者(国立大学等施設整備に関する検討会)の評価に基づき、客観的で公平性のある資源配分を行っている。

<p>⑮ 評価に用いた データ・情報 ・外部評価等</p>	<p>国立大学等の施設整備については、これまでも、科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員による「概算要求における科学技術関係施策の優先順位について」において、毎年S評価を受けてきており、さらに、「科学技術基本政策策定の基本方針」(H17.6.15 総合科学技術会議 基本政策専門調査会)においても、大学等施設の重点的・計画的な整備の重要性が挙げられているところである。</p>
<p>⑯ 備 考</p>	

国立大学等の施設整備の推進について

～ 世界一流の人材を養成する教育研究環境への再生～

国立大学等の施設は、

独創的・先端的な学術研究
創造性豊かな人材育成

のための活動拠点

施設緊急整備 5 か年計画（平成13～17年度実施）の成果

- ・ 狭隘化対策の整備目標を概ね達成
- ・ 老朽化施設の改善で整備目標の 5 割程度を達成
- ・ システム改革による施設の効率的・弾力的利用の推進

一方で、新たな整備需要の発生

- ・ 経年及び機能劣化による老朽改善需要の増大
- ・ 新たな教育研究ニーズへの対応

重点的・計画的な整備の推進が必要！

今後 5 か年における整備課題

安全安心な教育研究環境への再生

老朽化した施設のうち、特に耐震性等の安全性に問題のある施設など、教育研究に著しく支障のある施設の再生を最優先課題とする。

教育研究環境の高度化

整備に際し、既存施設を有効活用し、教育研究の高度化を図る。

- ・ 卓越した研究拠点の整備
- ・ 人材養成機能を重視した基盤的施設の整備
- ・ 先端医療に対応した大学附属病院の整備

システム改革の実質化

施設マネジメント、新たな整備手法等の一層の推進

世界一流の

優れた研究成果

優れた人材の育成